



テクノロジーに、ハートをこめて。

2017年3月期

(第41期)

第2四半期決算 補足説明資料

株式会社 フォーカスシステムズ

2016年11月



本資料は、2016年11月11日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に与える不確実な要因に係る2016年11月11日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

 Focus Systems

単位:百万円

	2016/3期	2017/3期	前期比	
	上期 実績	上期 実績	増減額	増減率
売上高	7,494	8,383	889	11.9%
公共関連事業	2,496	2,931	434	17.4%
民間関連事業	4,600	4,897	297	6.5%
セキュリティ機器関連事業	397	554	157	39.7%
営業利益	201	201	△0	△0.1%
経常利益	197	199	1	0.5%
純利益	280	138	△142	△50.6%

公共関連事業においては、既存顧客からの順調な受注にささえられ、過去最高の売上高を記録しました。

民間関連事業においても過去最高の売上高を記録し、情報システムに関する投資意欲は回復傾向が継続しています。

セキュリティ機器関連事業においては、官公庁案件の受注が増加しました。



貸借対照表

単位:百万円

区分	2016/3期 第2四半期	2016/3期 期末	2017/3期 第2四半期
(資産の部)			
流動資産	7,589	7,597	8,203
固定資産	6,458	7,339	6,765
有形固定資産	3,479	3,473	3,478
無形固定資産	218	234	232
投資その他の資産	2,760	3,631	3,054
資産合計	14,048	14,936	14,969
(負債の部)			
流動負債	4,131	4,064	4,050
固定負債	3,561	3,456	3,998
負債合計	7,692	7,520	8,049
(純資産の部)			
資本金	2,905	2,905	2,905
資本剰余金	1,468	1,468	1,468
利益剰余金	1,281	1,739	1,656
自己株式	△706	△706	△706
評価・換算差額等	1,407	2,009	1,596
純資産合計	6,355	7,415	6,920
負債純資産合計	14,048	14,936	14,969

総資産は、前事業年度末と比較して、32百万円増加しました。
これは主に、売掛金の減少 864百万円、投資有価証券の減少 594百万円があったものの、仕掛品の増加 421百万円、現金及び預金の増加 1,058百万円によるものです。



単位:百万円

区分	2015/3期 第2四半期	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期
売上高	7,286	7,494	8,383
売上原価	6,392	6,638	7,481
売上総利益	893	856	902
販売費及び一般管理費	598	654	700
営業利益	295	201	201
営業外収益	26	35	29
営業外費用	51	39	32
経常利益	270	197	199
特別利益	—	235	14
特別損失	1	1	—
税引前四半期純利益	269	432	213
法人税等	104	151	75
四半期純利益	165	280	138

売上高は、前年同四半期に比べ 889 百万円増加しました。
これは、公共関連事業の増加 434 百万円、民間関連事業の増加 297 百万円、セキュリティ機器関連事業の増加 157 百万円によるものです。

営業利益は、受注増加に対応するための開発環境の整備、新規受注獲得に向けた事前提案準備などによりコストが先行し、昨年とほぼ同額となりました。

2016/3期の特別利益は、主に投資有価証券売却益 208 百万円によるものです。

上記の結果、当第2四半期の純利益は 138 百万円となり、前年第2四半期に比べ 142 百万円の減少となりました。

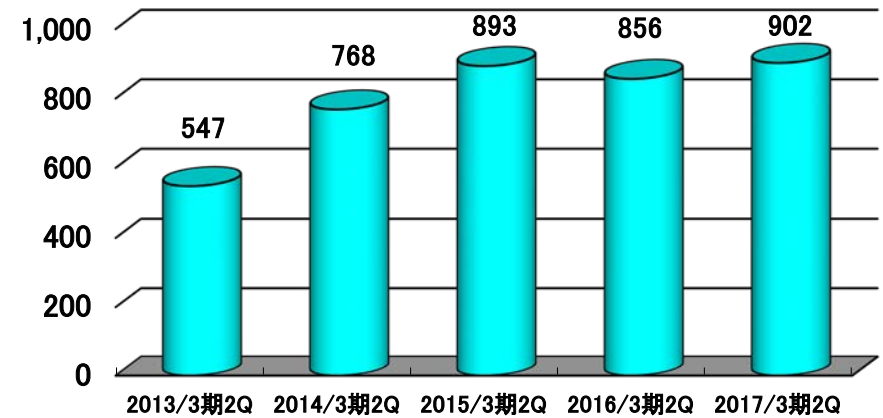
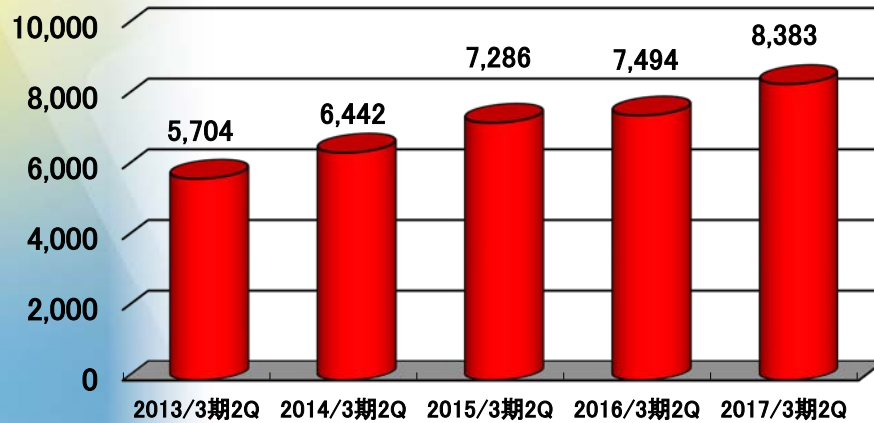


經營成績(直近5年)

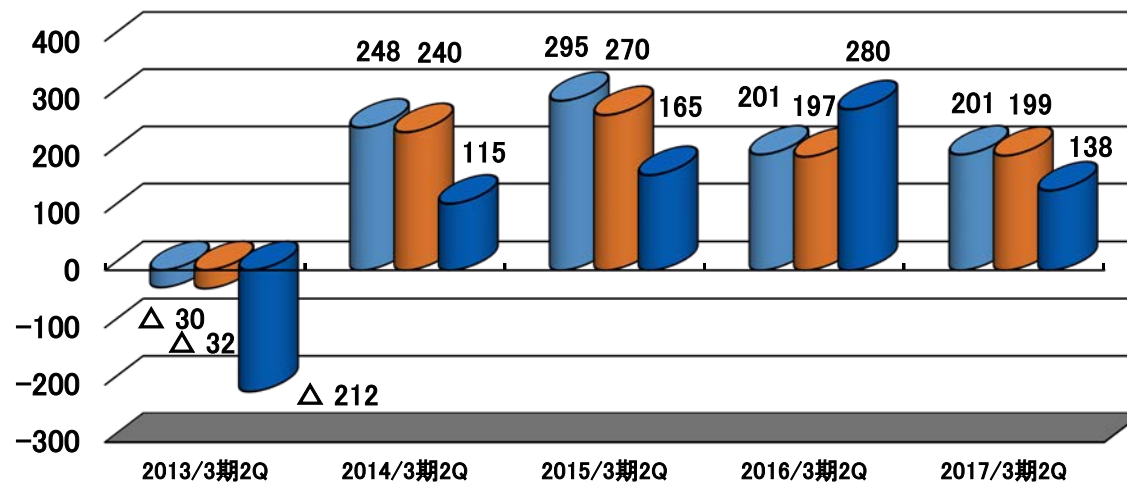
単位: 百万円

■ 売上高

■ 売上総利益



■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 四半期純利益



単位:百万円

区分	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	182	339
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	331	△22
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	398	785
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	911	1,102
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,106	2,930
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,018	4,033

I 営業活動による キャッシュ・フロー

339百万円の収入がありました。
 主な内訳は、たな卸資産の増加額
 417百万円、法人税等の支払額 303百
 万円があった一方で、売上債権の減
 少額 833百万円、税引前四半期純利
 益 213百万円等によるものです。

II 投資活動による キャッシュ・フロー

22百万円の支出がありました。
 主な内訳は、有形固定資産の取得によ
 る支出 48百万円、保険積立金の積立
 による支出 35百万円、無形固定資産
 の取得による支出 19百万円があっ
 た一方で、定期預金の減少額 43百万
 円、保険積立金の解約による収入 30
 百万円等によるものです。

III 財務活動による キャッシュ・フロー

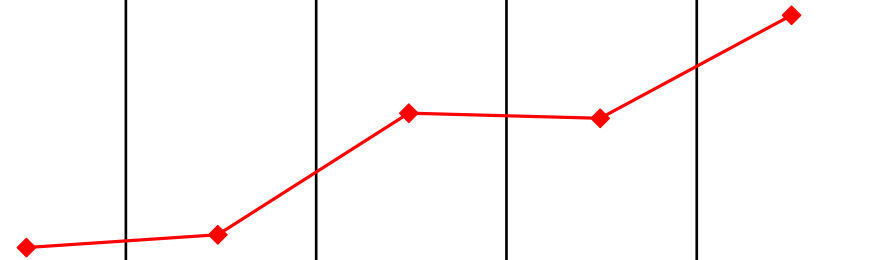
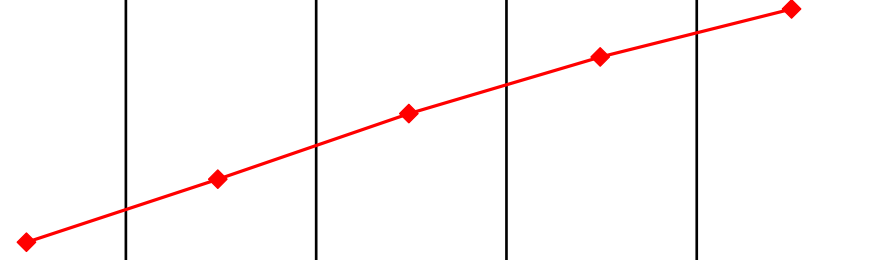
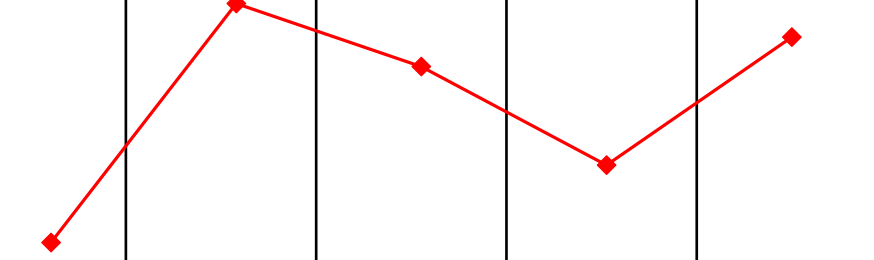
785百万円の収入がありました。
 主な内訳は、長期借入金の返済による
 支出 507百万円、社債の償還による支
 出 229百万円、配当金の支払額 219百
 万円があった一方で、長期借入れによ
 る収入 950百万円、社債の発行による
 収入 592百万円等によるものです。

VI 現金および現金同等物の期末残高

上記の結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ 1,102百万円増加し、4,033百万円となりました。



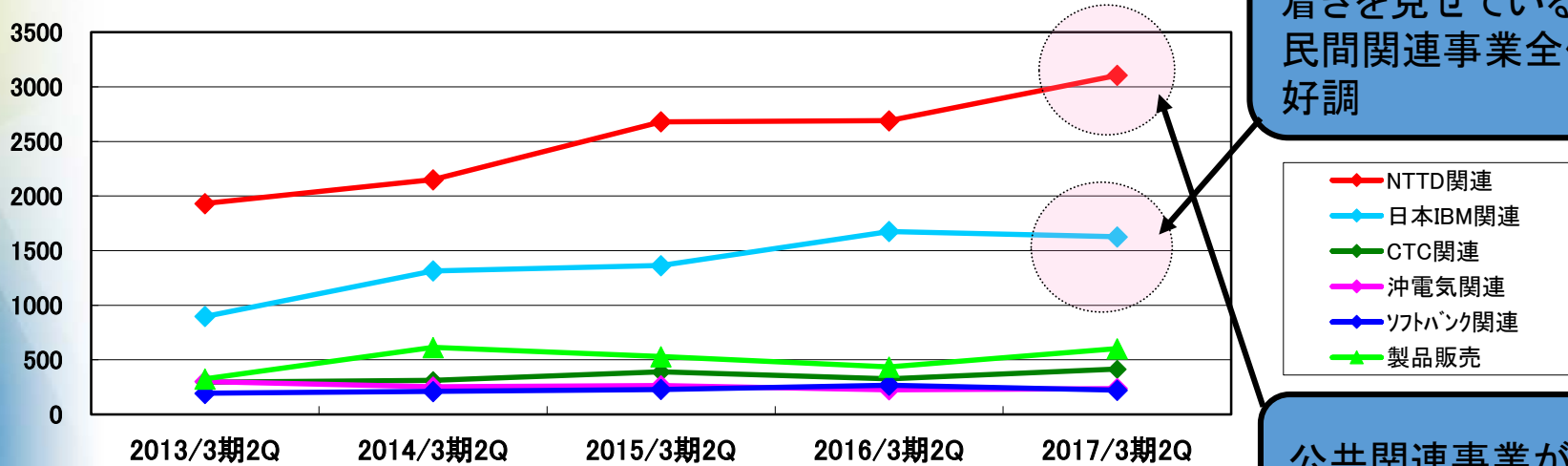
単位:百万円

	売上高 (各期第2四半期)					
	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	
公共関連	1,951	2,005	2,518	2,496	2,931	<p>既存顧客からの順調な受注に支えられ、売上高は過去最高を記録し、増収増益となりました。</p>
						
民間関連	3,451	3,842	4,248	4,600	4,897	<p>需要が順調な中、過去最高の売上高を記録しましたが、受注増加に対応するための開発環境の整備、新規受注獲得に向けた事前提案準備などにより、コストが先行し減益となりました。</p>
						
セキュリティ機器関連	302	595	518	397	554	<p>官庁案件の受注が増加し増収となりましたが、既存ユーザにおける製品リプレースの影響により減益となりました。</p>
						



主要顧客別売上高推移

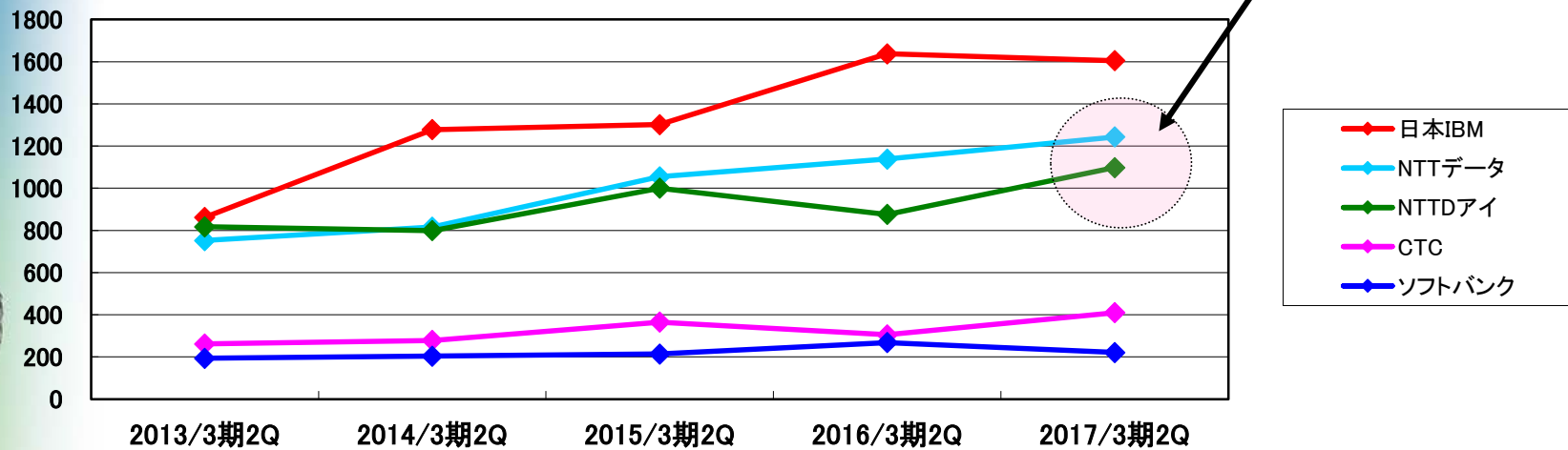
顧客グループ別



日本IBM関連が落ち着きを見せているが、民間関連事業全体は好調

公共関連事業が伸びを見せている。

主要顧客別



	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 年間配当金
通期予想	17,000	800	770	490	12円 50銭



ご 参 考

- 企業理念および企業集団の状況
- 決算データ推移
- 当期トピックス
- 当期製品トピックス



経営理念

「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、
未来のより良い環境作りに貢献する。」

経営ビジョン

私たちは、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

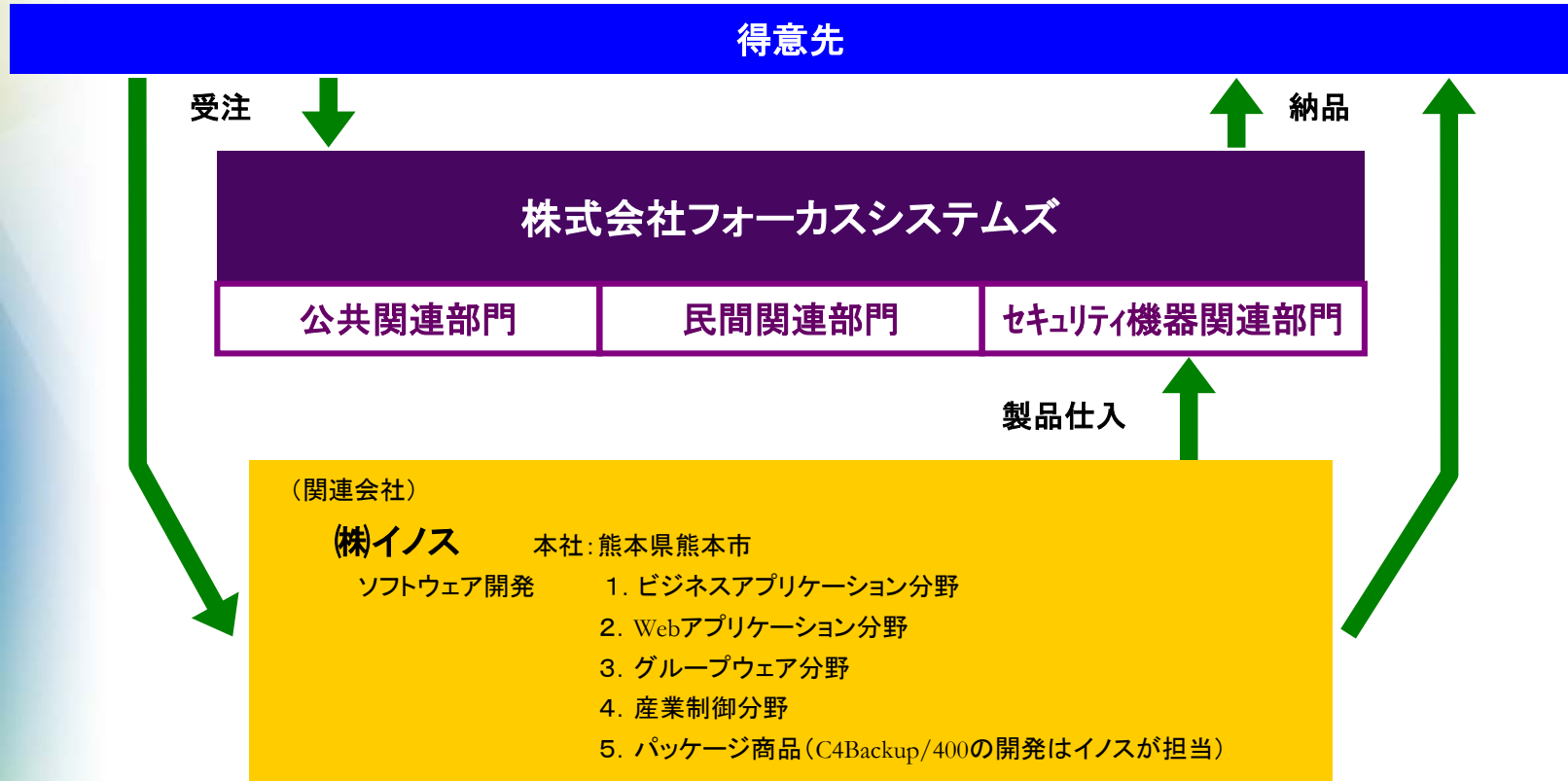
2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

3. 社会責任

お客様、投資家、株主様から信頼され、
社会から必要とされる会社を作ります。





関連会社の状況 (平成28年9月)

社名	持分 (%)	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	純利益 (千円)
株イノス	20.0	457,482	△2,508	△1,404



第2四半期累計期間 決算データ推移

非連結 第2四半期	2011/9/30	2012/9/30	2013/9/30	2014/9/30	2015/9/30	2016/9/30
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(千円)	5,588,095	5,704,998	6,442,980	7,286,457	7,494,427	8,383,657
営業利益(千円)	△81,298	△30,292	248,863	295,330	201,893	201,599
経常利益(千円)	△94,635	△32,715	240,499	270,541	197,972	199,003
四半期純利益(千円)	△94,635	△212,676	115,459	165,028	280,706	138,555
1株あたり四半期純利益(円)	△11.96	△29.59	16.68	23.84	40.54	10.01
発行株式総数(株)	8,146,471	8,146,471	8,146,471	8,146,471	8,146,471	16,292,942
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
純資産額(千円)	6,079,150	4,827,827	4,779,151	6,009,495	6,355,657	6,920,239
総資産額(千円)	12,456,903	11,374,909	10,977,520	13,566,857	14,048,313	14,969,602
自己資本比率(%)	48.8%	42.4%	43.5%	44.3%	45.2%	46.2%
営業活動によるキャッシュフロー(千円)	108,305	△1,299,726	300,713	213,226	182,453	339,415
投資活動によるキャッシュフロー(千円)	△79,067	863,407	△48,877	△145,357	331,104	△22,378
財務活動によるキャッシュフロー(千円)	106,346	237,741	△323,577	281,017	398,262	785,704
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	1,797,688	2,286,015	2,323,759	3,259,384	4,018,528	4,033,313
従業員数(人)	909	911	941	983	1,035	1,077

注1. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため株式数が増加しております。
1株あたり四半期純利益につきましては、平成29年3月期以降、株式分割後の数値で表記しております。



非連結通期 決算年月	2011/3/31 平成23年3月	2012/3/31 平成24年3月	2013/3/31 平成25年3月	2014/3/31 平成26年3月	2015/3/31 平成27年3月	2016/3/31 平成28年3月
売上高(千円)	11,401,654	11,909,800	12,353,938	14,146,242	15,081,738	16,482,792
営業利益(千円)	187,847	△47,127	439,240	887,789	940,310	953,356
経常利益(千円)	145,650	△58,532	416,311	849,751	897,205	950,301
当期純利益(千円)	86,844	151,563	241,130	455,647	592,742	738,841
自己資本当期純利益率(%)	1.8	2.7	4.4	9.2	10.0	10.4
総資産経常利益率(%)	1.5	△0.5	3.4	7.4	6.9	6.5
売上高営業利益率(%)	1.6	△0.4	3.6	6.3	6.2	5.8
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
純資産額(千円)	5,045,697	6,047,149	4,868,962	5,029,600	6,769,094	7,415,953
総資産額(千円)	10,129,135	13,208,330	11,195,332	11,837,231	14,340,827	14,936,873
自己資本比率(%)	49.8	45.8	43.5	42.5	47.2	49.6
1株当たり純資産(円)	619.37	821.40	703.26	726.46	977.72	535.58
従業員数(人)	895	882	899	941	962	1,024

注1. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため株式数が増加しております。
1株当たり純資産につきましては、平成28年3月期以降、株式分割後の数値で表記しております。



非連結通期	2011/3/31	2012/3/31	2013/3/31	2014/3/31	2015/3/31	2016/3/31
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業活動によるキャッシュフロー(千円)	242,088	314,081	△1,020,472	667,012	567,492	42,645
投資活動によるキャッシュフロー(千円)	435,676	442,707	875,377	△119,320	△334,656	293,705
財務活動によるキャッシュフロー(千円)	△158,008	65,699	56,002	△32,694	△36,627	△512,485
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,662,104	2,484,592	2,395,500	2,910,498	3,106,707	2,930,572
発行株式総数(株)	8,146,471	8,146,471	8,146,471	8,146,471	8,146,471	16,292,942
1株当たり当期純利益(円)	10.20	19.52	34.03	65.81	85.61	53.36
1株当たり配当(円)	10.00	10.00	15.00	20.00	25.00	16.00
配当性向(%)	98.0	51.2	44.1	30.4	29.2	30.0
純資産配当率(%)	1.7	1.3	1.9	2.8	2.9	3.1
株価 年度高値(円)	600	659	679	858	1,210	888
株価 年度安値(円)	220	418	552	442	540	340

注1. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため株式数が増加しております。

発行株式総数、1株当たり当期純利益、1株当たり配当、株価(年度高値、年度安値)につきましては、平成28年3月期以降、株式分割後の数値で表記しております。



平成28年6月21日

医療事業への人工知能の活用に向けた共同研究を開始

医療の質の向上、業務効率化や医療安全、病院の経営判断支援などに取り組む

洛和会ヘルスケアシステム、株式会社UBIC（現株式会社FRONTEO）、株式会社フォーカスシステムズは、病院経営や医療現場の運営に関わる意思決定や判断支援などの医療事業分野に人工知能を用いるための共同研究を6月より開始いたします。

人工知能への関心が高まるなか、医療や介護の現場でも治療や診断のみにとどまらず、患者さまの療養環境の向上や医療安全実現に向けた活用への期待が高まりつつあります。一方、一般の企業と同様に経営判断や人事管理、事務の効率化などの視点でも人工知能の活用が注目されています。

今回の共同研究では、医療機関・組織の経営層の意思決定支援や、医療機関の経営や診療・診断支援、職員管理などに人工知能技術を用いた各種の実証研究を行い、その実用性や効果の検証を行います。各社の役割は、洛和会ヘルスケアシステムは、自らが保有する各種データや病院経営現場の運営に関わる知見や課題、要望などを提供し、UBICは、独自開発した人工知能KIBIT(キビット)によるデータの解析と人工知能活用のノウハウ、例えば、ビジネス・インテリジェンスの分野で培った経験に基づいた提供を行い、フォーカスシステムズは、データを解析するためのシステムづくりやサービスノウハウの提供、検証作業の支援などを行います。

今回の取り組みによって、医療事業における人工知能の検証を通じて、より幅広い活用機会の実現を目指します。共同研究における成果は、開発した技術及びサービス等を活用する事業の共同実施を通じて、多くの医療現場において患者さまや医療関係者のため有用に活用いただけるよう幅広く展開していくことを目指しております。

※KIBITについて

人工知能「KIBIT」は人工知能関連技術のLandscapingと行動情報科学を組み合わせ、UBICが独自開発した日本発の人工知能エンジンで、人間の心の「機微」(KIBI)と、情報量の単位である「ビット」(BIT)を組み合わせ、「人間の機微を理解する人工知能」を意味しています。

以上



平成28年7月28日

フォーカスシステムズの社内基幹システムをintra-mart、BizJで構築

株式会社フォーカスシステムズは、社内基幹システムの課題解決の為、フォーカスシステムズの実績・ノウハウを活用し、システム共通基盤「intra-mart(イントラマート)」「BizJ(ビズインテグラル)」で、販売管理(受注、発注、売上、仕入)、会計(一般会計、債権、債務)、プロジェクト管理、人事給与、経費旅費精算、就業管理の各業務を遂行する為の機能をカバーする社内基幹システム(以下、FIMS(Focus Integrated Management System))を構築しました。

フォーカスシステムズは、従来の社内基幹システムにおける「締め処理遅延」や「マスタ入力の複雑さ」、「大量の紙の保管」等の課題を、「統合基盤フロントの整備」、「データの一元管理ワークフローの整備」の目的を達成する為に、「情報基盤の構築」、「実績・ノウハウを活用したプロジェクト推進」、「着実な導入、定着」を基本方針とし、社内基幹システムの構築に取り組んでまいりました。

今後、構築した社内基幹システムの仕組みを、同様のお悩みを持っている同業他社様及び他業種のお客様へも積極的に提案して参ります。また、人事、会計、販売管理等の業務個別のソリューション提案も引き続き行って参ります。

●「intra-mart」について

個別最適化された企業内のIT環境を集約し、各業務アプリケーションの全社横断的な運用を可能にするシステム共通基盤(開発・運用フレームワーク)です。フォーカスシステムズでは、2004年より「intra-mart」を用いた開発案件に携わって参りました。プロジェクト数は300件を超え、システム提案、開発、製品販売、保守運用まで幅広くお客様ニーズに合わせた対応が可能です。

●「BizJ」について

Webシステム共通基盤であるintra-martをベースとした、純国産のSOA・クラウド対応型ERPパッケージです。フォーカスシステムズでは、2012年より「BizJ」を用いた開発案件に携わって参りました。システム提案、開発、製品販売、保守運用まで幅広くお客様ニーズに合わせた対応が可能です。

以上



平成28年10月11日

Guidance Software 社公認フォレンジックトレーニング契約を締結

日本初 EnCase® Forensic 8 を使った公認トレーニング

株式会社フォーカスシステムズは、この度大手サイバーフォレンジック企業の米国ガイダンスソフトウェア社と、日本における公認トレーニングパートナー契約を締結致しました。来年1月より、日本で初となる「EnCase® Forensic 8」を使った公認トレーニングを開催致します。

近年、サイバーセキュリティ対策の一環として組織内CSIRT を立ち上げる企業が急増するなど、デジタルフォレンジックの必要性は、官公庁や法執行機関だけに留まらず民間企業にも広がってきました。公認トレーニングを通じて、フォレンジック調査の経験をお持ちでないお客様も「EnCase® Forensic 8」を用いたフォレンジック調査に必要なノウハウを身に付けて頂くことが出来ます。公認トレーニングをご提供することで、同製品を安心して導入頂けるサポート体制を更に拡充し、「EnCase® Forensic 8」の新規販売に繋げていきます。

「EnCase® Forensic」について

データ取得から調査、報告までの一通りの機能を全て有する代表的なフォレンジックソフトウェアです。最新バージョンの「EnCase® Forensic 8」では、解析ワークフロー機能やトリアージレポート機能、ビューの再読込機能、Project VIC(児童ポルノ画像のハッシュセット)との連携機能を搭載するなど、顧客からのニーズを形にし、調査の更なる効率化を実現しました。

ガイダンスソフトウェア社について

ガイダンスソフトウェア社は、世界中で最も広く利用されているフォレンジックソフトウェア「EnCase®Forensic」のメーカーです。また、フォレンジック調査に必須であるデュプリケーターや書き込み防止装置、ネットワーク対応のフォレンジックソフトウェアなども取り揃えています。サイバーセキュリティ対策ソリューションを総合的に提供できる製品と技術力を兼ね備えたフォレンジック業界の最大手企業です。

以上



今後とも、ご指導ご支援のほど
お願い申し上げます。

